



福岡医発第 155 号 (地)

令和 3 年 4 月 13 日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会

会長 松 田 峻一良

(公 印 省 略)

2021 年度 (令和 3 年度) に国立がん研究センターが実施する
がん診療に携わる医療従事者等に対する研修について

今般、標記の件について、厚生労働省より事務連絡が発出された旨、別添のとおり福岡県保健医療介護部がん感染症疾病対策課より通知がありました。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインで開催される研修もありますのでご注意ください。

つきましては、貴会におかれましても本件に関しご了解いただくとともに、貴会会員へ周知いただきますようよろしくお願い申し上げます。

なお、がん診療連携拠点病院等 (別添別紙 1) には、同課より直接通知されております。

記

<問合せ先>

・都道府県の推薦が不要な研修

〒104-0045 東京都中央区築地 5-1-1

独立行政法人国立がん研究センター

総務部総務課管理室 管理係

電話 03-3542-2511 (内 3082) F A X 03-3543-6380

e-mail : kenshu-contact@ml.res.ncc.go.jp

・都道府県の推薦が必要な研修

福岡県保健医療介護部がん感染症疾病対策課 がん対策係

電話 092-643-3317 (直通)

以上

小郡三井医師会より

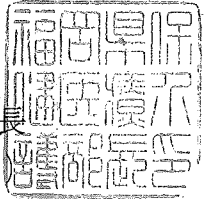
学術担当理事 柳 大三郎

会長 島田昇二郎

3 疾病第 1 5 8 号
令和 3 年 4 月 8 日

公益社団法人福岡県医師会長 殿

福岡県保健医療介護部長
(がん感染症疾病対策課)



2021 年度（令和 3 年度）に国立がん研究センターが実施する
がん診療に携わる医療従事者等に対する研修について

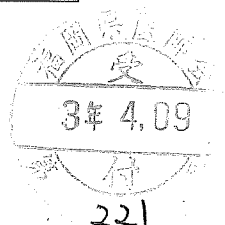
本県のがん対策推進につきまして、日頃より格別の御理解・御協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

今般、厚生労働省から別添のとおり事務連絡がありましたので、お知らせします。
つきましては、貴会会員への周知していただくとともに、都道府県の推薦が必要な研修の受講を希望される場合には、当課に御連絡くださいますよう併せて周知をお願い致します。

なお、がん診療連携拠点病院等（別紙 1）については、別途通知しておりますことを申し添えます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインで開催される研修がございますので、御留意ください。

福岡県 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課
がん対策係 西村
TEL : 092-643-3317



郵便番号	所在地	施設名称
811-1395	福岡市南区野多目3丁目1-1	独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター
812-8582	福岡市東区馬出三丁目1-1	九州大学病院
810-8563	福岡市中央区地行浜1丁目8-1	独立行政法人国立病院機構 九州医療センター
814-0180	福岡市城南区七隈7丁目45-1	福岡大学病院
810-0001	福岡市中央区天神1丁目3-46	福岡県済生会福岡総合病院
810-8539	福岡市中央区長浜三丁目3番1号	国家公務員共済組合連合会浜の町病院
815-8588	福岡市南区塩原3丁目23-1	公立学校共済組合九州中央病院
812-0033	福岡市博多区大博町1-8	医療法人原三信病院
815-8555	福岡市南区大楠3丁目1-1	福岡赤十字病院
811-0213	福岡市東区和白丘2-2-75	福岡和白病院
811-3113	古賀市千鳥1-1-1	独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター
838-0069	朝倉市来春422-1	朝倉医師会病院
830-0011	久留米市旭町67	久留米大学病院
830-8543	久留米市津福本町422	聖マリア病院
834-0034	八女市高塚540-2	公立八女総合病院
836-0861	大牟田市宝坂町 2-19-1	大牟田市立病院
820-0018	飯塚市芳雄町3-83	飯塚病院
826-0023	田川市大字上本町10-18	社会保険田川病院
802-0077	北九州市小倉北区 馬借2-1-1	北九州市立医療センター
806-8501	北九州市八幡西区 岸の浦1-8-1	独立行政法人地域医療機能推進機構 九州病院
807-8556	北九州市八幡西区 医生ヶ丘1-1	産業医科大学病院
800-0296	北九州市小倉南区曾根北町1番1号	独立行政法人労働者健康安全機構 九州労災病院
804-0093	北九州市戸畑区沢見二丁目5番1号	社会医療法人共愛会戸畑共立病院
818-8502	筑紫野市俗明院1-1-1	福岡大学筑紫病院

公印省略

3 疾病第 1 5 8 号
令和 3 年 4 月 8 日

がん診療連携拠点病院等の病院長 殿

がん感染症疾病対策課長
(が ん 対 策 係)

2021 年度（令和 3 年度）に国立がん研究センターが実施する
がん診療に携わる医療従事者等に対する研修について

本県のがん対策推進につきまして、日頃より格別の御理解・御協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

今般、厚生労働省から別添のとおり事務連絡がありましたので、お知らせします。

なお、都道府県の推薦が必要な研修の受講を希望される場合には、当課に連絡くださいますようお願いいたします。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインで開催される研修がございますので、御留意ください。

福岡県 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課
がん対策係 西村
TEL : 0 9 2 - 6 4 3 - 3 3 1 7

事 務 連 絡
令和 3 年 3 月 1 6 日

各都道府県衛生主管部（局）
がん対策担当課 御中

厚生労働省健康局
がん・疾病対策課

**2021年度（令和3年度）に国立がん研究センターが実施する
がん診療に携わる医療従事者等に対する研修について**

国立がん研究センターにおいては、がん診療連携拠点病院等の医療従事者等に対する研修を行っております。

今般、国立がん研究センターにおける研修を有効活用いただけるよう、別添のとおり、対象者ごとにその種類を分類するとともに、都道府県の推薦など必要事項等を整理しましたので、貴管内のがん診療連携拠点病院その他の医療機関への周知方よろしくお取り計らい願います。

特に、がん診療連携拠点病院、特定領域がん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院については、「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」（平成30年7月31日付け健発0731第1号厚生労働省健康局長通知の別添。以下「がん診療連携拠点病院指針」という。）に基づき、小児がん拠点病院については、「小児がん拠点病院等の整備に関する指針」（平成30年7月31日付け健発0731第2号厚生労働省健康局長通知の別添。以下「小児がん拠点病院指針」という。）に基づき、国立がん研究センターがん対策情報センターによる研修を修了・受講した相談員及びがん登録実務者を配置する必要がありますので、特段の御配慮をお願いいたします。

(別 添) 2021年度(令和2年度)の国立がん研究センターにおけるがん診療に携わる医療従事者を対象とした研修について

1 研修の種類

(1) がん相談支援センター相談員

- ① がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)
ア 研修修了コース(国指定拠点病院のみ対象)
- ② がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)
イ 知識確認コース(全ての医療機関対象)
- ③ がん相談支援センター相談員基礎研修(3)
ア 国指定コース(国指定拠点病院対象)
- ④ がん相談支援センター相談員基礎研修(3)
イ 非拠点コース(国指定拠点病院外対象)
- ⑤ がん相談支援センター相談員継続研修
ア 認定取得コース
- ⑥ がん相談支援センター相談員継続研修
イ 認定更新コース
- ⑦ がん相談支援センター相談員指導者研修
- ⑧ がん相談支援センター相談員指導者等スキルアップ研修
ア 情報支援・相談対応モニタリング研修
- ⑨ がん相談支援センター相談員指導者等スキルアップ研修
イ 情報から始まるがん相談支援
- ⑩ がん相談支援センター相談員指導者等スキルアップ研修
ウ 相談対応のQA(Quality Assurance)を学ぶ
- ⑪ がん相談支援センター相談員アップデート研修
イ がんゲノム医療コース

(2) がん登録実務者

- ① がん登録実務初級者認定試験
- ② がん登録実務初級認定者研修
- ③ がん登録実務初級認定者認定更新試験
- ④ 院内がん登録実務中級者研修および認定試験
- ⑤ 院内がん登録実務中級認定者研修
- ⑥ 院内がん登録実務中級認定者認定更新試験
- ⑦ 院内がん登録データ分析研修
- ⑧ 全国がん登録 都道府県行政担当者研修
- ⑨ 全国がん登録 都道府県実務者研修

(3) チーム

- ① 都道府県指導者養成研修（緩和ケアチーム研修企画）
- ② 都道府県指導者養成研修（緩和ケアチーム研修企画）フォローアップ研修
- ① 都道府県指導者養成研修（がん化学療法研修企画）
- ② 都道府県指導者養成研修（がん化学療法研修企画）フォローアップ研修

（５）地域緩和ケア連携調整員

- ① 地域緩和ケア連携調整員研修 ベーシックコース
- ② 地域緩和ケア連携調整員研修 アドバンスコース
- ③ 地域緩和ケア連携調整員研修 フォローアップ

（６）がん検診担当者

- ① 全国がん検診指導者研修
- ② 全国がん検診従事者研修

（７）都道府県がん対策担当者

- ① 都道府県がん対策担当者研修

２ 研修計画等

２０２１年度（令和３年度）の研修計画は別添のとおりです。

なお、各研修の開催日時、申込の締切期日などの詳細については、後日、都道府県あてに情報提供いたします。

３ 研修の申込、各都道府県の推薦、受講者の選定・通知、経費

（１）研修の申込

研修に参加を希望される場合には、必要書類を作成の上、各医療機関から国立がん研究センターへ直接申し込むこととなります。

<照会先>

〒104-0045

東京都中央区築地５－１－１

国立研究開発法人国立がん研究センター

総務部総務課管理室 管理係

TEL03-3542-2511（3082） FAX 03-3543-6380

e-mail：kenshu-contact@ml.res.ncc.go.jp

※ 研修の申込を行った者から研修受講者を選定し、国立がん研究センターより所属施設長及び受講者に通知

（２）都道府県の推薦

当面、下記の研修については、以下の理由により各都道府県からの推薦が申込の前提となりますので、特段の御配慮をお願いいたします。

- １）がん相談支援センター相談員指導者研修については、各地域における相談員のための継続教育に指導的に関われる人材の養成を目的とするため。原則、都道府県がん診療連携協議会の下に組織される相談支援に関する部会の部会長からの推薦とするが、部会が無い場合は、都道府県のがん対策主管課の長からの推薦を受けていることとしている。

（３）経費

受講料については、有料とする研修と無料とする研修とがあります。費用の詳細については後日、各研修の詳細と併せて、都道府県あてに情報提供いたします。

また、受講地への旅費・滞在費等は受講者側の負担となります。ただし、がん診療連携拠点病院の医療従事者が下記の研修を受講する場合で、研修受講後に各都道府県内で研修会を開催するなど、地域のがん医療を牽引していく計画がある場合には、がん診療連携拠点病院機能強化事業を活用できるものとします。なお、2021年度（令和3年度）は新型コロナウイルス感染症の影響により、eラーニングやオンラインに変更となっている研修もあるため留意するようお願いします。

- １）がん相談支援センター相談員指導者研修
- ２）がん相談支援センター相談員指導者等スキルアップ研修
- ３）都道府県指導者養成研修（緩和ケアチーム研修企画）
- ４）都道府県指導者養成研修（緩和ケアチーム研修企画）フォローアップ研修
- ５）都道府県指導者養成研修（がん化学療法研修企画）
- ６）都道府県指導者養成研修（がん化学療法研修企画）フォローアップ研修

４ がん診療連携拠点病院の指定要件との関係

がん診療連携拠点病院等については、「がん診療連携拠点病院指針」及び「小児がん拠点病院指針」に基づき、国立がん研究センターがん対策情報センターによる研修を修了・受講した相談員及びがん登録実務者を配置する必要があります。

がん診療連携拠点病院および特定領域がん診療連携拠点病院においては、専従及び専任の相談支援に携わる者をそれぞれ１人ずつ配置することが求められています。当該者は、がん相談支援センター相談員基礎研修（１）（２）（３）を修了した者であることとされています。都道府県がん診療連携拠点病院においては、相談支援に携わる者のうち、原則として少なくとも１名は国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員指導者研修を修了していることとされています。

地域がん診療病院においては、専従及び専任の相談支援に携わる者をそれぞれ１人ずつ配置することが求められています。当該者のうち、１名は基礎研修（１）（２）を受講した者であること、もう１名は基礎研修（１）（２）（３）を修了した者であることとされています。

小児がん拠点病院においては、小児がん中央機関による研修を修了した専任の相談支援に携わる者を1人以上配置することが求められています。「小児がん拠点病院指針」における、Ⅱの3の(1)の①に示す小児がん中央機関(国立成育医療研究センターおよび国立がん研究センター)による研修とは、国立がん研究センターが実施するがん相談支援センター基礎研修(1)を受講の後、国立成育医療研究センターが実施する「小児がん相談員専門研修」を受講することとします。

また、がん登録実務者については、都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院、特定領域がん診療連携拠点病院においては、「専従で中級認定者の認定を受けているものを1人以上配置すること」となっています。中級認定者が不在の場合は、指定要件を満たしていないこととなります。

地域がん診療病院においては、「認定を受けている専従の院内がん登録の実務を担うものを1人以上配置すること。認定については中級認定者が望ましい」とされています。

2021年度(令和3年度)におけるがん対策情報センターの研修計画(予定)

(注1)対象病院の種類：①がん診療連携拠点病院の医療従事者に限定 ②がん診療連携拠点病院医療従事者を優先 ③全ての医療機関を対象 ④がん診療連携拠点病院以外の医療従事者に限定 ⑤都道府県がん診療連携拠点病院の医療従事者に限定

更新日:2021年3月5日

研修名		対象				都道府県からの推薦	研修期間	募集定員	費用 (税込 み)	研修の目的・概要	開催日	開催場所	
		職種		指導者養成	病院の種類 (注1)							都道府県	会場名
がん相談支援センター相談員 基礎研修(1)(2)	研修修了コース (国指定拠点病院のみ対象)	相談員	以下の要件を全てを満たしていること 1. 厚生労働大臣による指定を受けた「都道府県がん診療連携拠点病院」「地域がん診療連携拠点病院」「特定領域がん診療連携拠点病院」「地域がん診療病院」「小児がん拠点病院」のいずれかに所属する者 2. がん相談支援業務における従事形態が「専従」「専任」「兼任」である者*1 *1「専従」「専任」「兼任」は、原則、がん診療連携拠点病院等の現況報告書に記載されている者または当該年度中に記載予定のある者に限る。 3. がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)研修修了コース・知識確認コースの受講歴がない者 4. がん相談支援センター相談員基礎研修(3)の受講歴がない者 5. 「国立がん研究センター認定がん専門相談員」の認定申請予定のない者 6. 相談支援を主たる業務とする医療・福祉関係の資格(看護師・社会福祉士・臨床心理士等)を有する者*2 *2 がん相談支援センター内で患者・家族に対応するものの、相談支援を主たる業務とする医療・福祉関係の資格を有していない者(診療情報管理士・事務職等)については、有資格者によるバックアップ体制が整っていることが望ましい。	-	①	無	2021年02月16日(火)～10月31日(日)	無	無	○がん対策基本法およびがん対策推進基本計画に基づき、厚生労働大臣が指定するがん診療連携拠点病院においてがん相談に従事する相談員を養成するための研修。 ○講義学習(テストなし)を通して、がん医療における基礎知識を学ぶ。	申込期間 2021年02月16日(火)～08月31日(火) 受講期間 2021年02月16日(火)～10月31日(日)	全国	国立がん研究センターがん対策情報センター教育研修管理システム(Eラーニング)
	知識確認コース (全ての医療機関対象)		1)または2)のいずれかの要件を全てを満たしていること 1)以下の条件すべてを満たす者 1. 厚生労働大臣による指定を受けた「都道府県がん診療連携拠点病院」「地域がん診療連携拠点病院」「特定領域がん診療連携拠点病院」「地域がん診療病院」「小児がん拠点病院」のいずれかに所属する者 2. がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)研修修了コース・知識確認コースの受講歴がない者 3. がん相談支援センター相談員基礎研修(3)の受講歴がない者 4. がん相談支援センター相談員継続研修の受講歴がない者 5. 「国立がん研究センター認定がん専門相談員」の認定申請予定(申請区分:新規)の者 6. 相談支援を主たる業務とする医療・福祉関係の資格(看護師・社会福祉士・臨床心理士等)を有する者* 2)以下の条件すべてを満たす者 1. 厚生労働大臣による指定を受けた拠点病院以外の施設に所属する者 ※「国立がん研究センター認定がん専門相談員」認定申請予定の有無は問わない 2. 基礎研修(1)(2)研修修了コース・知識確認コースの受講歴がない者 3. がん相談支援センター相談員基礎研修(3)の受講歴がない者 4. がん相談支援センター相談員継続研修の受講歴がない者 5. 相談支援を主たる業務とする医療・福祉関係の資格(看護師・社会福祉士・臨床心理士等)を有する者* *がん相談支援センター内で患者・家族に対応するものの、相談援助を主たる業務とする医療・福祉関係の資格を有していない者(診療情報管理士・事務職等)については、有資格者によるバックアップ体制が整っていることが望ましい		③				18,150 (テキスト代含む;学習手引き)	○がん相談に従事する相談員の養成と質の維持向上を図るための研修。 ○講義学習(テストあり)を通して、がん医療における基礎知識を学ぶ。	申込期間 2021年02月16日(火)～08月31日(火) 受講期間 2021年02月16日(火)～10月31日(日)		
がん相談支援センター相談員 基礎研修(3)	国指定コース (国指定拠点病院対象)	相談員	以下の要件を全てを満たしていること 1. 厚生労働大臣による指定を受けた「がん診療連携拠点病院」「特定領域がん診療連携拠点病院」「地域がん診療病院」「小児がん拠点病院」のいずれかに所属する者 2. 原則として、がん診療連携拠点病院等の現況報告書に「専従」「専任」「兼任」として、現在記載されている者* *申込時点でがん相談の「専従」「専任」「兼任」として配置され、当該年度の現況報告書に記載される見込みの者も含める。個人の相談件数0件／週の方は受け付けいたしません。なお、兼任の場合は業務の2割(週1日)以上をがん相談業務に従事している者に限る。 3. 相談援助を主たる業務とする医療・福祉関係の資格を有する者* *がん相談支援センター内で患者・家族に対応するものの、相談援助を主たる業務とする医療・福祉関係の資格を有していない者については、有資格者によるバックアップ体制が整っていることが望ましい 4. 平成26年度までのがん相談支援センター基礎研修(1)(2)の受講証書、平成27年度以降のがん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)研修修了コース・知識確認コースの受講証書の交付を受けている者	-	①	無	2日間	各会場36名	無	○がん対策基本法およびがん対策推進基本計画に基づき、厚生労働大臣が指定するがん診療連携拠点病院においてがん相談に従事する相談員を養成する。 ○実際の相談場面を想定した事例を用いて個別相談支援業務におけるプロセスを学ぶ。	6/12(土)・13(日) 6/16(水)・17(木) 6/20(日)・21(月) 6/22(火)・23(水) 6/26(土)・27(日)	全国	オンライン研修
	非拠点コース (国指定拠点病院外対象)		以下の要件を全てを満たしていること 1. 厚生労働大臣による指定を受けた拠点病院以外の施設に所属する者 2. がん診療拠点病院等のがん相談支援センターに準ずる部署に、申込時点でがん相談支援に従事する者として配置され、週1日以上、患者・家族・地域住民等からのがん相談に対応する者* *個人の相談件数0件／週の方は受け付けない 3. 相談援助を主たる業務とする医療・福祉関係の資格を有する者* *がん相談支援センター内で患者・家族に対応するものの、相談援助を主たる業務とする医療・福祉関係の資格を有していない者については、有資格者によるバックアップ体制が整っていることが望ましい 4. 平成26年度までのがん相談支援センター基礎研修(1)(2)または、平成27年度以降のがん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)知識確認コースの受講証書の交付を受けている者		④				33,000				

2021年度(令和3年度)におけるがん対策情報センターの研修計画(予定)

(注1)対象病院の種類：①がん診療連携拠点病院の医療従事者に限定 ②がん診療連携拠点病院医療従事者を優先 ③全ての医療機関を対象 ④がん診療連携拠点病院以外の医療従事者に限定 ⑤都道府県がん診療連携拠点病院の医療従事者に限定

更新日:2021年3月5日

研修名		対象				都道府県からの推薦	研修期間	募集定員	費用 (税込み)	研修の目的・概要	開催日	開催場所	
		職種		指導者養成	病院の種類(注1)							都道府県	会場名
がん相談支援センター相談員継続研修	認定取得コース	相談員	以下の要件を全てを満たしていること 1. がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)の受講証書の交付を受けている者 2. 「国立がん研究センター認定がん専門相談員」の認定者ではない者 ※「認定がん専門相談員」認定申請予定の有無は問わない 3. 相談援助を主たる業務とする医療・福祉関係の資格(看護師・社会福祉士・臨床心理士等)を有する者* *がん相談支援センター内で患者・家族に対応するものの、相談支援を主たる業務とする医療・福祉関係の資格を有していない者(診療情報管理士・事務職等)については、有資格者によるバックアップ体制が整っていることが望ましい。	-	③	無	6月1日～11月末日	無	16,500	○基礎研修修了者の知識・情報の更新を目的とした研修。 ○講義学習(テストあり)を通して、最新のがん対策の動向やがん治療に関する知識・情報を学ぶ。	申込期間 6月1日～10月末日 受講期間 6月1日～11月末日	全国	国立がん研究センターがん対策情報センター教育研修管理システム(Eラーニング)
	認定更新コース	相談員	以下の要件を全てを満たしていること 1. 「認定がん専門相談員」の認定を取得した者で認定の更新(認定取得から3年後)をする予定の者 2. 相談援助を主たる業務とする医療・福祉関係の資格(看護師・社会福祉士・臨床心理士等)を有する者* *がん相談支援センター内で患者・家族に対応するものの、相談支援を主たる業務とする医療・福祉関係の資格を有していない者(診療情報管理士・事務職等)については、有資格者によるバックアップ体制が整っていることが望ましい。						無 (2018年度以前認定者で、更新申請をしていない者は5,000)	○「国立がん研究センター認定がん専門相談員」の認定保有者の知識・情報の更新を目的とした研修。 ○講義学習(テストあり)を通して、最新のがん対策の動向やがん治療に関する知識・情報を学ぶ。	申込期間 6月1日～10月末日 受講期間 6月1日～11月末日	全国	国立がん研究センターがん対策情報センター教育研修管理システム(Eラーニング)
がん相談支援センター相談員指導者研修		相談員	同一都道府県内の病院に所属する2～3人1組のチームとし、1都道府県あたり1チームまでの申し込みを受け付ける。 なお、チームメンバーは異なる施設に所属する者で構成されることが望ましく、以下の要件全てを満たしていること。 1. 原則として厚生労働大臣による指定を受けた「がん診療連携拠点病院等」等に所属する者 2. がん相談支援業務に携わる実務者 3. 原則として相談支援を主たる業務とする医療・福祉関係の資格(看護師・社会福祉士・臨床心理士等)を有する者 4. がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)(3)の修了者 5. 本研修の全日程(前期2日および後期2日、計4日間)に参加可能な者 6. 都道府県がん診療連携協議会の下に組織される相談支援に関する部会の部会長(部会がない場合は、都道府県のがん対策主管課の長)の推薦を受けている者 7. 都道府県内のがん相談支援を取り巻く現状と課題、及び都道府県内で実施されている相談員研修の経過・進捗等について、十分に把握している者。都道府県内で実施される相談員研修の企画・運営にすでに携わっていることが望ましく、継続的に携わる意欲がある者。 8. 国立がん研究センター主催、または各都道府県で開催された「相談対応の質保証(QA)を学ぶ」研修や相談対応モニタリング研修を受講しており、がん相談対応評価表の使用経験がある者	○	②	有	4日間	50名程度	33,000	○前期日程:研修企画および研修計画発表 相談員のための研修を企画する際の知識など、必要な要素について学ぶ。 「相談員のための研修を企画する」という観点から、各都道府県チームで検討・計画した取り組み案のプレゼンテーションを行うとともに、さらに内容をよくするための検討を行う。 ○後期日程:情報から始まるがん相談支援 がん専門相談員の専門性である「情報支援」について、信頼できる情報を見極める力を養うとともに、正しく情報を活用し、利用者に応じて伝える力や視点を学ぶ。	○前期日程 6月29日(火)～30日(水) ○後期日程 11月4日(木)～5日(金)	全国	オンライン研修
がん相談支援センター相談員指導者等スキルアップ研修	情報支援・相談対応モニタリング研修	相談員	○以下の要件を全てを満たしていること 1. 「国立がん研究センター認定がん相談支援センター」の認定を受けた施設の相談員 2. がん相談支援業務に携わる実務者 3. 原則として相談支援を主たる業務とする医療・福祉関係の資格(看護師・社会福祉士・臨床心理士等)を有する者 4. がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)(3)の修了者 5. 本研修の全日程に参加可能な者 6. 所属長の推薦を得ている者 7. 自施設での情報整備や相談対応の質の評価について、具体的な方法を知りたい、改善したいという意欲がある者	○	③	無	1日間	10	11,000	○地域で相談員の継続教育に携わる人材を支援するとともに、地域で活躍するがん専門相談員の個人的なスキルアップを目指す ○信頼できる情報の収集、判断、整備方法などの理解を深め、相談者のニーズやヘルスリテラシーに応じた情報の伝え方などを講義、演習、ディスカッションを通して学ぶ	2回程度(未定)	全国	オンライン研修
	情報から始まるがん相談支援	相談員	○以下の要件を全てを満たしていること 1. 原則として厚生労働大臣による指定を受けた「がん診療連携拠点病院等」に所属する者 2. がん相談支援業務に携わる実務者 3. 原則として相談支援を主たる業務とする医療・福祉関係の資格(看護師・社会福祉士・臨床心理士等)を有する者 4. がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)(3)の修了者 5. 本研修の全日程に参加可能な者 6. 所属長の推薦を得ている者 7. 国立がん研究センター主催、または各都道府県で開催された「相談対応の質保証(QA)を学ぶ」研修や相談対応モニタリング研修を受講しており、がん相談対応評価表の使用経験がある者	○	②	無	2日間	30名程度	22,000	○地域で相談員の継続教育に携わる人材を支援するとともに、地域で活躍するがん専門相談員の個人的なスキルアップを目指す ○がん専門相談員の専門性である「情報支援」について、信頼できる情報を見極める力を養うとともに、正しく情報を活用し、利用者に応じて伝える力や視点を学ぶ	11月4日(木)～5日(金) (がん相談支援センター相談員指導者研修と同時開催)	全国	オンライン研修
	相談対応のQA(Quality Assurance)を学ぶ	相談員	○以下の要件を全てを満たしていること 1. 原則として厚生労働大臣による指定を受けた「がん診療連携拠点病院等」に所属する者 2. がん相談支援業務に携わる実務者 3. 原則として相談支援を主たる業務とする医療・福祉関係の資格(看護師・社会福祉士・臨床心理士等)を有する者 4. がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)(3)の修了者 5. 本研修の全日程に参加可能な者 6. 所属長の推薦を得ている者	○	③	無	1日間	無	5,500	○地域で相談員の継続教育に携わる人材を支援するとともに、地域で活躍するがん専門相談員の個人的なスキルアップを目指す ○がん専門相談員に必要な相談対応の質の保証と向上のための観点を電話相談事例を通して学ぶ	8月3日(火)	全国	オンライン研修
がん相談支援センター相談員アップデート研修		相談員	○以下の要件を満たす者を主たる対象とするが、どなたでも受講可能 1. 厚生労働大臣による指定を受けた「都道府県がん診療連携拠点病院」「地域がん診療連携拠点病院」「特定領域がん診療連携拠点病院」「地域がん診療病院」「小児がん拠点病院」のいずれかに所属する者 2. がん相談支援業務における従事形態が「専従」「専任」「兼任」である者 3. 相談援助を主たる業務とする医療・福祉関係の資格(看護師・社会福祉士・臨床心理士等)を有する者* *がん相談支援センター内で患者・家族に対応するものの、相談支援を主たる業務とする医療・福祉関係の資格を有していない者(診療情報管理士・事務職等)については、有資格者によるバックアップ体制が整っていることが望ましい。	-	③	無	04月14日(水)～11月30日(火)	無	無	○がんゲノム医療施策の動向を学ぶ ○がんゲノム医療に関する基礎知識を学ぶ	申込期間 04月14日(水)～10月31日(日) 受講期間 04月14日(水)～11月30日(火)	全国	国立がん研究センターがん対策情報センター教育研修管理システム(Eラーニング)

2021年度(令和3年度)におけるがん対策情報センターの研修計画(予定)

(注1)対象病院の種類：①がん診療連携拠点病院の医療従事者に限定 ②がん診療連携拠点病院医療従事者を優先 ③全ての医療機関を対象 ④がん診療連携拠点病院以外の医療従事者に限定 ⑤都道府県がん診療連携拠点病院の医療従事者に限定

更新日:2021年3月5日

研修名	対象				都道府県からの推薦	研修期間	募集定員	費用 (税込み)	研修の目的・概要	開催日	開催場所	
	職種		指導者養成	病院の種類(注1)							都道府県	会場名
がん登録実務初級者認定試験	職種は特に問わない	医療機関において、院内がん登録に携わる実務者(携わる予定のものを含む)	-	③	無	年1回 1ヵ月程度	無	8,800円	標準的な院内がん登録の実務の実施に必要な技能を有する実務者としての認定を行う。 認定試験を実施し、所定の成績を取めたものについて認定・初級院内がん登録実務者として、国立がん研究センターより認定証を交付する。	10月予定	全国	外部会場によるCBT方式
がん登録実務初級認定者研修	職種は特に問わない	○2020年度までに、がん登録実務初級認定者となっている者。	-	③	無	年1回 1ヵ月程度	無	無	○初級認定者を対象に、院内がん登録実務に関わる知識・技術の向上を目的とする。 ◎この研修は、初級認定者認定更新試験を受験するための条件として位置付ける。	9月13日(月)～10月11日(月)		国立がん研究センターがん対策情報センター教育研修管理システム(エラーニング)
がん登録実務初級認定者認定更新試験	職種は特に問わない	○医療機関において、院内がん登録に携わる実務者(携わる予定のものを含む)で、2020年度までにがん登録実務初級認定者となっている者のうち、2021年度の初級認定者研修受講済の方。	-	③	無	年1回 1ヵ月程度	無	7,700円	○標準的な院内がん登録の実務に必要な技能を安定的に保つため、4年に一度認定の更新を行う。 ○2021年度に実施されたがん登録実務初級認定者研修を受講することが、更新試験を受験する条件となる。 ○更新試験で所定の成績を収めることで、初級認定者が継続される。	11月予定	全国	外部会場によるCBT方式
院内がん登録実務中級者研修および認定試験	職種は特に問わない	【通常枠】 ○以下の条件の全てに該当する者 ①2020年度までに初級認定者となっている者。 ②医療施設で院内がん登録実務2年程度の経験、あるいは単独での院内がん登録症例数が1000例以上の院内がん登録実務経験者。 ※厚生労働省が指定する「がん診療連携拠点病院等」以外の医療施設の者も受講可能であるが、 「がん診療連携拠点病院等」勤務者を優先して選考する。 ③施設長の推薦を有する者。	-	②	無	年1回 1ヵ月程度	200名(予定)	研修無償、試験料8,800円	【通常枠】 がん診療拠点病院等の指定要件にある「国立がん研究センターによる研修を修了」した実務者としての認定を行う。 ○主要5部位以外のUICC TNM分類等の病期分類のコーディングを行うことができ、各種癌取り扱い規約も理解するレベル(院内がん登録実務2年以上の経験相当)を目標とする。 ○受講に際しては選考試験を実施し、一定水準に達している者を選考対象とする。 ○研修後に実施する認定試験に合格した実務者に認定証書を発行する。	研修(エラーニング) 6月14日(月)～7月12日(月) 認定試験(CBT方式) 8月(予定)または10月(予定)	【認定試験】 全国	【研修】 国立がん研究センターがん対策情報センター教育研修管理システム(エラーニング) 【認定試験】 外部会場によるCBT方式
		【聴講生枠】 ○以下の条件の全てに該当する者 ①2020年度までに初級認定者となっている者。 ②がん登録に関わる業務に携わっている者。				年1回 1ヵ月程度	20名(予定)	30,000円	【聴講枠】 ○受講に際しては、履歴書と希望動機を提出し、書類選考にて受講者を決定する。 ○研修受講のみ。	研修(エラーニング) 6月14日(月)～7月12日(月)		国立がん研究センターがん対策情報センター教育研修管理システム(エラーニング)
院内がん登録実務中級認定者研修	職種は特に問わない	○2020年度までに、院内がん登録実務中級認定者となっている者。	-	③	無	年1回 1ヵ月程度	無	無	○中級認定者を対象に、院内がん登録実務に関わる知識・技術の向上を目的とする。 ◎この研修は、中級認定者認定更新試験を受験するための条件として位置付ける。	9月13日(月)～10月11日(月)		国立がん研究センターがん対策情報センター教育研修管理システム(エラーニング)
院内がん登録実務中級認定者認定更新試験	職種は特に問わない	○医療機関において、院内がん登録に携わる実務者(携わる予定のものを含む)で、2020年度までにがん登録実務中級認定者となっている者のうち、2021年度の中級認定者研修受講済の方。	-	③	無	年1回 1ヵ月程度	無	7,700円	○院内がん登録実務者として、知識レベルを一定水準に保つことを目的として、4年に一度認定の更新を行う。 ○2021年度に実施された院内がん登録実務中級認定者研修を受講することが、更新試験を受験する条件となる。 ○更新試験で所定の成績を収めることで、中級認定者が継続される。	11月予定	全国	外部会場によるCBT方式
院内がん登録データ分析研修①基礎	職種は特に問わない	○院内がん登録2019年症例全国集計参加施設の院内がん登録実務担当者	-	②	無	年2回 1日間	受講枠:各回20名 聴講枠:各回10名	受講料:19,800円 聴講料:9,800円	○主に全国集計結果を見ながら集計方法について理解し、自施設のがん診療の特徴を把握すること。	2021年11月15日(月)	東京/WEB開催/東京・WEB開催	国立がん研究センター内研究棟セミナールームAB/オンライン研修
										2021年11月17日(水)		国立がん研究センター内研究棟セミナールームAB/オンライン研修
院内がん登録データ分析研修②応用						年2回 1日間			○自施設のがん診療を踏まえた上で、施設のがん診療について掘り下げた分析を行う。年度毎にテーマを決め取り組む。2021年度は、新型コロナウイルス流行を踏まえた院内がん登録データ分析について(予定)。	2021年11月24日(水)		国立がん研究センター内研究棟セミナールームAB/オンライン研修
										2021年11月29日(月)		国立がん研究センター内研究棟セミナールームAB/オンライン研修
全国がん登録 都道府県行政担当者研修	行政担当者	○都道府県のがん対策・がん登録担当課の職員。	-	その他	無	年2回 2日間	無	無	○都道府県がん登録情報を活用したがん対策事業の企画支援を目的として、全国がん登録事業や統計の基礎、登録資料の活用方法などを講習します。	(初級) 2021年5月11日(火)～8月31(火) (中級) 2021年12月20日(月)～2022年3月14日(月)	WEB開催	オンライン研修
全国がん登録 都道府県実務者研修	がん登録実務者	○都道府県のがん登録室に勤務するがん登録実務者。 (医療機関において院内がん登録のみに携わる実務者は対象としません。)	-	その他	無	年2回 2日間	無	無	○全国がん登録実務の基礎講習として、都道府県がん登録室の実務者の基礎的技能習得を目的に、講義と演習などを実施します。	(初級) 2021年5月11日(火)～8月31(火) (中級) 2021年12月20日(月)～2022年3月14日(月)	WEB開催	オンライン研修

2021年度(令和3年度)におけるがん対策情報センターの研修計画(予定)

(注1)対象病院の種類：①がん診療連携拠点病院の医療従事者に限定 ②がん診療連携拠点病院医療従事者を優先 ③全ての医療機関を対象 ④がん診療連携拠点病院以外の医療従事者に限定 ⑤都道府県がん診療連携拠点病院の医療従事者に限定

更新日：2021年3月5日

研修名		対象				都道府県からの推薦	研修期間	募集定員	費用 (税込み)	研修の目的・概要	開催日	開催場所	
		職種		指導者養成	病院の種類 (注1)							都道府県	会場名
都道府県指導者養成研修(緩和ケアチーム研修企画)		身体症状担当医師、精神症状担当医師、看護師、薬剤師を含む4名程度	1) 都道府県内のがん診療連携拠点病院等の緩和ケアチームを対象とする研修や、都道府県内の緩和ケアの質を向上するためのワークショップ・会議等、都道府県単位の取り組みを計画・予定している都道府県がん診療連携拠点病院等の緩和ケア担当者。 2) 原則として、上記1)の者は、都道府県内のがん診療連携拠点病院の緩和ケア担当者を含む2名以上で、本研修の全プログラムに参加できる者。	○	⑤	無	年1回 1日間	2チーム	無		2021年10月30日(土) (講義は事前eラーニング形式)		オンライン研修
都道府県指導者養成研修(緩和ケアチーム研修企画)フォローアップ研修		身体症状担当医師、精神症状担当医師、看護師、薬剤師を含む4名程度	上記のうち過去に受講したことがある医療チーム	○	⑤	無	年1回 1日間	2チーム	無	○本研修は、都道府県内の緩和ケアチームを対象とする研修や、都道府県内の緩和ケアの質を向上するためのワークショップ・会議等を、地域特性を活かしながら都道府県単位で取り組むための実施計画を立案し、実際に展開できることを目的とする。 ○フォローアップ研修では、都道府県指導者養成研修(緩和ケアチーム研修企画)のこれまでの修了者が、都道府県内全体の緩和ケアの質的向上を目指した取り組みを実践し、その過程で浮上したあらたな課題を解決するために、他の都道府県との交流から課題を解決するためのヒントを得て、課題解決のための企画策定に取り組むことを目的とする。	2021年10月30日(土) (講義は事前eラーニング形式)		オンライン研修
都道府県指導者養成研修(がん化学療法チーム研修企画)		医師、薬剤師、看護師およびMSWを1チーム(4人)として参加	主に、以下のすべてに該当し、各都道府県が推薦する医療機関において、がん化学療法チームとして勤務している医師、薬剤師、看護師およびMSW。 ・厚生労働省指定の都道府県がん診療連携拠点病院のがん化学療法チームであること。 ・医師、薬剤師および看護師においては、5年以上の臨床経験を有する者。 ・がん化学療法にかかる業務に従事している医師、薬剤師、看護師、およびMSW。 ・がん化学療法にかかる教育および研修企画を行っている者。 ・地域におけるがん化学療法の水準の向上を図ろうとしている者。	○	⑤	無	年1回 1日間	4チーム(16名)	無料	がん対策基本法およびがん対策推進基本計画に基づき企画されたもので、がん診療連携拠点病院と地域のがん化学療法の医療レベルの向上に寄与し、がん医療均てん化の一助とし、それぞれの地域において、がん化学療法の水準の向上を図る地域の特性を活かした研修会を開催するために、指導者を養成しかつ研修会開催に向けた支援をする。 各都道府県において地域の特性を活かした、がん化学療法の研修会を円滑かつ効果的に実施するために、地域のがん化学療法実施に関する問題点の抽出ができ、それを踏まえた研修会の企画立案並びに、実際に研修会を展開できることを目的とする。	2021年10月16日(土) (講義研修はeラーニング対応)		オンライン研修 築地キャンパス特別会議室
都道府県指導者継続研修(がん化学療法チーム研修企画)フォローアップ研修		医師、薬剤師、看護師およびMSWを1チーム(4人)として参加	左記のうち過去に都道府県指導者継続研修(がん化学療法研修企画)を受講したことがある医療チームまたは個人	○	⑤	無	年1回 1日間	4チーム(16名)	無料	フォローアップ研修では、都道府県指導者養成研修(がん化学療法チーム研修)のこれまでの修了者が、都道府県内全体のがん薬物療法の質的向上を目指した取り組みを実践し、その過程で浮上したあらたな課題を解決するために、他の都道府県との交流から課題を解決するためのヒントを得て、課題解決のための企画策定に取り組むことを目的とする。	2021年11月13日(土) (講義研修はeラーニング対応)		オンライン研修 築地キャンパス第1、第3会議室
地域緩和ケア連携調整員研修	ベーシックコース	右参照	これから地域緩和ケア連携に取り組むがん診療連携拠点病院等で、地域との後方連携体制を構築していく上で、院内で中心的役割を担う以下の者を含む複数名からなるチームを対象とする ①がん診療連携拠点病院等で地域連携(後方連携)の業務に従事している者(看護師や医療ソーシャルワーカー等。複数可) ②がん診療連携拠点病院等で地域連携(後方連携)の業務を行う部門の責任者(副院長、センター長、部長、室長等。または現場責任者でも可) ※参加者は、原則①と②を含む2名以上		②	無	年2回 1日間	1回につき 30名程度	無	○地域全体で緩和ケアを推進していくために、二次医療圏レベルでの顔の見える関係づくりを促し、連携における地域の課題が整理され解決されるよう、地域の医療機関等の間のネットワークを築いていく人材の育成を目的とする 【ベーシックコース】 地域緩和ケア連携体制を構築していきたいが、何から始めればいいのか分からないというがん診療連携拠点病院の医療従事者の方々に、地域の医療福祉機関等との関係づくりにおける留意点や工夫などを院内連携、院外連携両方の視点から学び、講義やグループワークから地域を俯瞰する視点を得、地域との関係づくりの具体的なイメージを持ち、連携構築の計画を立てることを目的とする	第1回 2021年12月4日(土) (講義は事前eラーニング形式) 第2回 2022年1月23日(日) (講義は事前eラーニング形式)		オンライン研修
	アドバンスコース	右参照	地域の中で勉強会やカンファレンスが定期的に開催される等、地域の医療従事者同士が顔を合わせ意見交換する機会があるような地域を対象とします。がん診療連携拠点病院等における、地域との後方連携体制の中心的役割を担う以下の2名、地域の医療福祉従事者を含む複数名からなるチームを対象とする ①がん診療連携拠点病院等で地域連携(後方連携)の業務に従事している者(看護師や医療ソーシャルワーカー等。複数可) ②がん診療連携拠点病院等で地域連携(後方連携)の業務を行う部門の責任者(副院長、センター長、部長、室長等。) ③上記がん診療連携拠点病院と連携を行っている地域の医療福祉従事者(病院、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、役所、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等。複数可) ※参加者は、原則①、②、③を含む3名以上		その他	無	年1回 1日間	1回につき 30名程度	無	○地域全体で緩和ケアを推進していくために、二次医療圏レベルでの顔の見える関係づくりを促し、連携における地域の課題が整理され解決されるよう、地域の医療機関等の間のネットワークを築いていく人材の育成を目的とする 【アドバンスコース】 地域連携の体制として、勉強会や地域でのケースカンファレンスが定期的に開催される等、地域の医療従事者同士が顔を合わせ意見交換する機会があるような地域を対象とし、がん診療連携拠点病院の医療従事者と地域の医療福祉従事者がともに参加し、他の地域と情報交換を行い、事例を聞き、話し合いを持つことで、課題解決のヒントを得ることを目的とする	2022年3月6日(日) (講義は事前eラーニング形式)		オンライン研修
	フォローアップ	右参照	平成28年度・29年度・30年度、令和元年度、令和2年度の地域緩和ケア連携調整研修の受講修了チームで、地域連携の構築に継続的に関わっている者		その他	無	年1回 1日間	60名程度	無	平成28年度・29年度・30年度・令和元年度、令和2年度の研修を受講した地域の研修後の地域連携の取り組み状況についての成果を共有し、他地域との交流、意見交換を図る場とする	2022年2月6日(日) (講義は事前eラーニング形式)		オンライン研修

2021年度(令和3年度)におけるがん対策情報センターの研修計画（予定）

（注1）対象病院の種類　： ①がん診療連携拠点病院の医療従事者に限定 ②がん診療連携拠点病院医療従事者を優先 ③全ての医療機関を対象 ④がん診療連携拠点病院以外の医療従事者に限定 ⑤都道府県がん診療連携拠点病院の医療従事者に限定

更新日：2021年3月5日

研修名	対 象				都道府県からの推薦	研修期間	募集定員	費用 （税込み）	研修の目的・概要	開催日	開催場所	
	職種		指導者養成	病院の種類 (注1)							都道府県	会場名
全国がん検診指導者研修	右参照	各都道府県などのがん検診指導者およびがん検診従事者 ①がん検診指導者：生活習慣病検診等管理指導協議会の関係者（がん部会の会長、副会長等）。胃、大腸、肺、乳、子宮頸がん検診を担当する医師。 ②がん検診従事者：がん検診に携わる行政担当者。	—	その他	無	年1回 1日間	無	無	○ がん対策推進基本計画等で掲げられている、都道府県主導によるがん検診精度管理推進の支援。各都道府県の検診指導者及び従事者にとって必要な知識とスキルの習得をめざす。 ○ がん検診のアセスメント（有効性評価）、マネジメント（精度管理）、各部位別検診の精度管理要点、及び、がん部会にお願いしたい活動について等の講義を行う。	Eラーニングにて実施 秋以降に開催を予定		オンライン研修
全国がん検診従事者研修	行政担当者	各都道府県などのがん検診従事者	—	その他	無	年1回 1日間	無	無	○ 各都道府県などのがん検診従事者にとって必要な知識とスキルの習得をめざす。 ○ がん検診のアセスメント（有効性評価）、マネジメント（精度管理）等、がん検診（住民検診）の基礎知識等の講義を行う。	Eラーニングにて実施 5～6月開催予定		オンライン研修
都道府県がん対策担当者研修	行政担当者	○都道府県のがん対策担当課の職員。	-	その他	無	-	100名程度	無	○がん対策を的確に評価し、その評価結果をPDCAサイクルに反映させ、計画目標を効果的に達成することが都道府県のがん対策を進めていく上での重要な課題と考え、これらの課題解決を支援できる研修を実施する。具体的には、参加した都道府県の担当者が、がん対策を進めていく上での自都道府県の重要な課題を把握し、その課題の克服に向けて取り組むべきことについて整理し、各都道府県が今後行なっていくがん対策の評価に活用できる評価方法について研修する。また、参加者が他都道府県の参加者及び有識者と情報交換や関係構築できるグループワークやグループディスカッションの機会を提供する。	Eラーニングにて実施		オンライン研修

カテゴリー	2020年度研修一覧						2021年度研修一覧							
	変更点	研修回数	1 回目数	合計日数	費用（税込）	備考		変更点	研修回数	1 回目数	合計日数	費用（税込）	備考	
相談員研修	がん相談支援センター相談員基礎研修（1）（2）ア 研修修了コース（国指定拠点病院のみ対象）	期間変更	半年程度	半年程度	無料	→	がん相談支援センター相談員基礎研修（1）（2）ア 研修修了コース（国指定拠点病院のみ対象）	期間変更	1	8か月程度	8か月程度	無料	2018年度以前認定者で更新申請をしていない者は5,000円	
	がん相談支援センター相談員基礎研修（1）（2）イ 知識確認コース（全ての医療機関対象）	期間変更・回数変更	半年程度	半年程度	18,150		がん相談支援センター相談員基礎研修（1）（2）イ 知識確認コース（全ての医療機関対象）	期間変更	—	—	—	18,150		
	がん相談支援センター相談員基礎研修（3）ア 国指定コース（国指定拠点病院対象）	回数変更	東内1回コロナウィルスの感染拡大防止のため中止	2	6		無料	がん相談支援センター相談員基礎研修（3）ア 国指定コース（国指定拠点病院対象）	回数変更	5	2	10		無料
	がん相談支援センター相談員基礎研修（3）イ 非拠点コース（国指定拠点病院外対象）	回数変更	東内1回コロナウィルスの感染拡大防止のため中止	2	6		33,000	がん相談支援センター相談員基礎研修（3）イ 非拠点コース（国指定拠点病院外対象）	回数変更	5	2	10		33,000
	がん相談支援センター相談員継続研修 ア 認定取得コース	期間変更・回数変更	半年程度	半年程度	16,500		がん相談支援センター相談員継続研修 ア 認定取得コース	変更無し	1	半年程度	半年程度	16,500		
	がん相談支援センター相談員継続研修 イ 認定更新コース	期間変更・回数変更	半年程度	半年程度	5,500		がん相談支援センター相談員継続研修 イ 認定更新コース	金額変更	1	半年程度	半年程度	無料		
	がん相談支援センター相談員指導者研修	金額変更	1	4	4		33,000	がん相談支援センター相談員指導者研修	回数変更	2	4	8		33,000
	がん相談支援センター相談員指導者等スキルアップ研修 ア 情報支援・相談対応モニタリング研修	金額変更	東コロナウィルス感染拡大のため、2回に変更	1	2		11,000	がん相談支援センター相談員指導者等スキルアップ研修 ア 情報支援・相談対応モニタリング研修	回数・日程・金額変更	1	2	2		22,000
	がん相談支援センター相談員指導者等スキルアップ研修 イ 情報から始まるがん相談支援	金額変更	1	2	2		22,000	がん相談支援センター相談員指導者等スキルアップ研修 イ 情報から始まるがん相談支援	変更なし	1	2	2		22,000
	がん相談支援センター相談員アップデート研修 イ がんがんノミ医療コース	回数変更	1	1	1		5,500	がん相談支援センター相談員アップデート研修 イ がんがんノミ医療コース	新規追加	1	1	1		5,500
院内がん研修	がん相談支援センター相談員アップデート研修 ア 患者中心医療コース	削除					がん相談支援センター相談員アップデート研修 ア 患者中心医療コース							
	がん相談支援センター相談員アップデート研修 イ がんがんノミ医療コース	変更無し	半年程度	半年程度	半年程度	無料	がん相談支援センター相談員アップデート研修 イ がんがんノミ医療コース	期間変更	1	7か月程度	7か月程度	無料		
	がん登録実務初級者研修及び認定試験	回数変更	1	1～16	1～16	8,800	がん登録実務初級者研修認定試験	変更なし	1	28	28	8,800	日数は委託業者によって変動あり	
	がん登録実務初級認定者研修	回数変更	7～1	1～22	1～22	無料	がん登録実務初級認定者研修	変更なし	1	29	29	無料		
	がん登録実務初級認定者認定更新試験	回数変更	23～31	23～31	23～31	7,700	がん登録実務初級認定者認定更新試験	変更なし	1	28	28	7,700	日数は委託業者によって変動あり	
	院内がん登録実務中級者研修および認定試験	回数変更	3～1	5～22	15～22	8,800/30,000	院内がん登録実務中級者研修および認定試験	変更なし	1	研修29試験18	研修29試験18	8,800/30,000	研修は29日試験日数は委託業者によって変動あり	
	院内がん登録実務中級認定者研修	回数変更	5～1	1～22	1～22	無料	院内がん登録実務中級認定者研修	変更なし	1	29	29	無料		
	院内がん登録実務中級認定者認定更新試験	回数変更	28～31	1～31	28～31	7,700	院内がん登録実務中級認定者認定更新試験	変更なし	1	28	28	7,700	日数は委託業者によって変動あり	
	院内がん登録データ分析研修	金額変更	4	1	4	19,800	院内がん登録データ分析研修	研修時間の追加	4	1	4	19,800	研修時間は5,900円	
	全国がん登録 都道府県行政担当者研修	変更なし	2	2	4	無料	全国がん登録 都道府県行政担当者研修	変更なし	2	3か月程度	半年程度	無料		
全国がん登録 都道府県実務者研修	変更なし	2	2	4	無料	全国がん登録 都道府県実務者研修	変更なし	2	3か月程度	半年程度	無料			
チーム研修	都道府県指導者養成研修（緩和ケアチーム研修企画）	変更なし	1	2	2	無料	都道府県指導者養成研修（緩和ケアチーム研修企画）	日数・回数変更	1	1	1	無料	eラーニングによる事前学習とオンライン研修	
	都道府県指導者養成研修（がん化学療法研修企画）	変更なし	1	2	2	無料	都道府県指導者養成研修（がん化学療法研修企画）	回数変更	1	1	1	無料	eラーニングによる事前学習とオンライン研修	
薬剤師研修	都道府県指導者養成研修（がん化学療法薬剤師研修企画）	変更なし	1	2	2	11,000	都道府県指導者養成研修（がん化学療法薬剤師研修企画）	回数・回数変更	1	1	1	無料	eラーニングによる事前学習とオンライン研修	
	都道府県指導者養成研修（がん化学療法薬剤師研修企画）	変更なし	1	1	1	無料	都道府県指導者養成研修（がん化学療法薬剤師研修企画）	回数・回数変更	1	1	1	無料	eラーニングによる事前学習とオンライン研修	
地域緩和ケア連携調整員研修	地域緩和ケア連携調整員研修 ベーシックコース	回数変更	1	1	1	無料	地域緩和ケア連携調整員研修 ベーシックコース	回数変更	2	1	2	無料	eラーニングによる事前学習とオンライン研修	
	地域緩和ケア連携調整員研修 アドバンスコース	回数変更	1	1	1	無料	地域緩和ケア連携調整員研修 アドバンスコース	変更なし	1	1	1	無料	eラーニングによる事前学習とオンライン研修	
全国がん検診指導者研修	全国がん検診指導者研修	変更なし	1	2ヶ月半	2ヶ月半	無料	全国がん検診指導者研修	eラーニングへ変更	1	2-3ヶ月	2-3ヶ月	無料	eラーニングのみ	
	全国がん検診従事者研修	変更なし	1	2ヶ月半	2ヶ月半	無料	全国がん検診従事者研修	実施期間の変更	1	半年程度	半年程度	無料	eラーニングのみ	
都道府県がん対策担当者	都道府県がん対策担当者研修	変更なし	1	2	2	無料	都道府県がん対策担当者研修	eラーニングへ変更	毎年	毎年	毎年	無料	eラーニング	

計33研修

30研修